

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 有機合成薬品工業株式会社

コード番号 4531 URL <http://www.yuki-gosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山田 紘行

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 鷺崎 英博

TEL 03-3664-3980

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,411	△0.9	176	△60.3	69	△81.7	△782	—
20年3月期	10,501	7.4	443	△7.1	378	△6.4	261	52.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△35.79	—	△7.9	0.4	1.7
20年3月期	11.95	—	2.5	1.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	17,094	9,371	54.8	428.61
20年3月期	19,148	10,522	55.0	480.79

(参考) 自己資本 21年3月期 9,371百万円 20年3月期 10,522百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	956	△552	△422	170
20年3月期	1,543	△770	△755	189

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	7.00	7.00	153	58.6	1.4
21年3月期	—	—	—	2.00	2.00	43	—	0.4
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		64.4	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,070	△11.3	200	△19.5	150	△12.7	70	△25.7	3.20
通期	10,700	2.8	440	149.5	350	405.5	170	—	7.77

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、25ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 21,974,000株 20年3月期 21,974,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 108,062株 20年3月期 87,293株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発した世界的な金融不安の影響が実体経済に波及し、年度後半には設備投資の抑制や生産の減少、雇用情勢の悪化などにより景気後退が鮮明となりました。

化学工業におきましても、景気後退に伴う需要の低迷に加え、原油・ナフサ価格の乱高下による原燃料価格の変動、予想を超えた円高の進行などの厳しい事業環境の下で、企業業績は急激に悪化いたしました。

このような状況の中で、当社は引き続き全社一丸となって営業活動、コスト削減、技術・開発力の強化などに取り組んでまいりました。しかしながら、売上高は前年同期に比べ若干の減少となり、利益面では、収益性が低下している一部の棚卸資産の評価を切り下げたことや固定資産についての減損損失などを計上したこと等により、各利益とも前期比で大幅な減益となりました。

事業区分ごとの販売の状況は次のとおりであります。

(金額単位：百万円未満切捨て)

事業内容		売上			
区分	主要製品	国内	輸出	合計	割合
たばこの香料 および 同材料関係	各種たばこ香料、フ ィルター可塑剤など	百万円 361 (△45)	百万円 30 (7)	百万円 391 (△37)	% 3.8
医薬品関係	医薬品原料、ビタミ ンなど	2,057 (△27)	1,890 (516)	3,948 (488)	37.9
食品添加物 関係	アミノ酸、ビタミン など	1,375 (49)	687 (180)	2,063 (230)	19.8
工業薬品 その他	タイヤコード接着剤 原料、農薬中間体、 シリコン化合物な ど	3,092 (△449)	914 (△322)	4,007 (△771)	38.5
合 計		6,886 (△472)	3,524 (382)	10,411 (△90)	100.0
(割 合)		66.1%	33.9%	100.0%	

(注) ()は前期比増減

【たばこ香料および同材料関係】

国内はフィルター可塑剤が若干減少し、輸出はほぼ横ばいで推移いたしました。

【医薬品関係】

国内はほぼ横ばいで推移し、輸出は主力製品であるアミノ酸の医薬用途向けの販売数量が増加したことにより、売上高は大幅に増加いたしました。

【食品添加物関係】

国内、輸出ともに主力製品であるアミノ酸の販売金額が増加いたしました。

【工業薬品その他】

国内はシリコンウェハー表面処理剤および特殊触媒など、輸出は農薬中間体およびタイヤコード接着剤原料などの販売数量が減少したことにより、売上高は大幅に減少いたしました。

以上の結果、売上高は前期比0.9%減の10,411百万円となり、新しい会計基準の適用による棚卸資産簿価切り下げの影響に加え、販売管理費の増加もあり、営業利益は前期比60.3%減の176百万円、経常利益は前期比81.7%減の69百万円となりました。また、収益性が低下している一部の固定資産についての減損損失を特別損失に計上したため、当期純損失782百万円（前期は261百万円の当期純利益）という結果となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界的な金融不安とそれに伴う景気後退の長期化、原油価格や為替相場の変動、生産・在庫調整の動向など不透明な要因がさらに継続すると予想され、事業環境は引き続き不安定な状況にあると思われまます。

このような情勢のなか、本年度は第88期を起点とする3ヵ年の「中期経営計画」の最終年度を迎えますが、引き続き全社を挙げてそこに掲げた戦略課題および諸施策の実施に積極的に取り組み、企業基盤の強化を図るとともに業績向上に努めてまいります。

当社の平成22年3月期の業績見通しにつきましては、以下の通りであります。

売上高	10,700百万円
営業利益	440百万円
経常利益	350百万円
当期純利益	170百万円

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度における各貸借対照表項目の増減要因は、つぎのとおりであります。

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末から358百万円減少いたしました。これは主に、受取手形の減少と売掛金の減少によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末から1,695百万円減少いたしました。これは主に、機械及び装置の減損処理による減少と減価償却による減少、投資有価証券の評価差損による減少によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末から1,406百万円減少いたしました。これは主に、支払手形の減少と1年内償還予定の社債の減少によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末から502百万円増加いたしました。これは主に、社債の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末から1,150百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少とその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は170百万円となり前事業年度末に比べ18百万円減少いたしました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は956百万円(前年同期比586百万円減)となりました。これは主に、減価償却費1,270百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少401百万円による資金の減少との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は552百万円(前年同期は770百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出630百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は422百万円(前年同期は755百万円の減少)となりました。これは主に、社債の発行と償還との差額による支出251百万円、配当金の支払による支出153百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	56.5%	59.4%	53.6%	55.0%	54.8%
時価ベースの自己資本比率	47.3%	53.2%	39.1%	31.9%	38.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9	3.1	6.0	2.6	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.5	16.4	12.1	17.2	11.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期にわたる安定的な利益配当及び企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実などを勘案して、株主の皆様への利益還元をはかることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績が当初予想に比べ悪化し、当期純損失を計上することとなったため、誠に遺憾ではございますが、1株当たり2円の配当を予定いたしております。

次期の期末配当金につきましては、先行きが不透明な状況が継続すると予想されますが、上記の基本方針に基づき、1株当たり5円の配当を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

経営成績に記載した内容で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のよう
なものがあります。

なお、将来に関する事項は、決算短信発表日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこ
れらに限られるものではありません。

① 大口取引先への依存度

当社の主な取引先につきましては、住友化学㈱をはじめ、住友商事ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、味
の素㈱、あすか製薬㈱、DSM Nutritional Products(UK) Ltd等、取引上位10社の占める割合は、50%を
超える水準となっております。

これらの企業との取引条件の急激な変更や契約解除等の場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性
があります。

② 原材料価格の変動

当社で使用する原材料等の購入価格は、国内、国外の状況、ならびに原油、ナフサ価格の動向等に影
響を受けます。コストダウン、販売価格への転嫁等によりその影響を極力回避する努力をいたします
が、原材料価格の高騰が当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品添加物関係の価格競争

食品添加物部門の製品群には、中国品等の品質向上もあり、ここ数年これらの海外製品との価格競争
が激化している製品があります。このため、今後も価格競争が継続し業績に影響を与える可能性があり
ます。

④ 自然災害等による影響

本社は東京都中央区に、東京研究所は東京都板橋区にそれぞれ位置しておりますが、生産拠点は福島
県いわき市に一極集中しているため、常磐工場が地震等の自然災害・火災などに罹災した場合は、生産
機能が回復するまでの間、操業停止となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは ファインケミカルに機軸を置き 叡智と技術を結集した真の『ものづくり』に挑戦します」との経営理念のもとに、医薬品及び工業薬品双方に重点を置き、より高度な技術力に裏付けられた真の技術立社として、品質やコストなどの面でお客さまから信頼される企業を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、一昨年5月、平成20年3月期を起点とする3ヵ年の「中期経営計画」（2007年度～2009年度）を新たに策定しており、前中期経営計画で定めた基本方針を更に深化・拡大させつつ、引き続き一貫した経営・事業計画を推進していくことにいたしております。

(3) 目標とする経営指標

「中期経営計画」（2007年度～2009年度）で設定しました数値目標のうち、最終年度（2009年度）につきましては、売上高120億円、営業利益730百万円、経常利益650百万円、ROE3.2%を設定いたしましたが、経営環境の変化に迅速に対処するため、数値計画については必要に応じて見直すことにしており、今期は、売上高107億円、営業利益440百万円、経常利益350百万円、当期純利益170百万円を目指すこととしております。

(4) 会社の対処すべき課題

本中期経営計画で定めた下記の経営課題に全社一丸となって取り組み、更なる企業体質の強化を図り、持続的な成長基盤の確立を目指してまいります。

① 新たなる成長戦略の遂行

- ・ 既存コア事業ならびに受託事業の拡大
- ・ 海外拠点を利用した販売強化
- ・ 先端・成長分野への進出を通じた新製品の創出

② 技術開発力の強化

- ・ 基盤技術のさらなる深化、改善、強化
- ・ 新規導入技術および設備の有効利用の検討ならびに円滑な導入

③ 投資計画

- ・ 安価エネルギーへの転換（重油→天然ガス）および環境対応
- ・ 新製品の販売対応を考慮した設備新設および既存製品の販売増への対応

④ コストダウンの徹底

- ・ TPM活動をさらに深化させたコストダウン計画実行
- ・ 戦略的原料調達

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	439,088	420,957
受取手形	616,466	310,872
売掛金	2,518,094	2,245,215
製品	2,234,455	2,281,308
仕掛品	664,875	702,711
原材料	579,790	744,483
貯蔵品	90,744	87,019
前払費用	14,755	15,780
繰延税金資産	282,008	189,950
その他	3,063	86,356
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	7,443,044	7,084,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ ¹ 4,525,136	※ ¹ 4,510,865
減価償却累計額	△2,604,183	△2,694,633
建物(純額)	1,920,953	1,816,231
構築物	※ ¹ , ※ ³ 1,935,421	※ ¹ , ※ ³ 1,865,875
減価償却累計額	△1,254,590	△1,354,542
構築物(純額)	680,830	511,333
機械及び装置	※ ¹ 17,228,456	※ ¹ 16,567,643
減価償却累計額	△13,987,721	△14,581,314
機械及び装置(純額)	3,240,734	1,986,329
車両運搬具	※ ¹ 100,149	※ ¹ 99,930
減価償却累計額	△93,716	△95,056
車両運搬具(純額)	6,433	4,874
工具、器具及び備品	※ ¹ 1,346,692	※ ¹ 1,373,323
減価償却累計額	△1,158,342	△1,210,154
工具、器具及び備品(純額)	188,350	163,169
土地	※ ¹ , ※ ² 3,198,523	※ ¹ , ※ ² 3,198,523
建設仮勘定	41,896	99,691
有形固定資産合計	9,277,722	7,780,152
無形固定資産		
借地権	22,420	22,420
ソフトウェア	64,941	48,325
電話加入権	3,986	3,986
その他の施設利用権	308	219
無形固定資産合計	91,657	74,952

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,614,920	1,188,778
関係会社株式	101,306	101,306
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	58,352	50,272
保険積立金	10,326	10,296
破産更生債権等	233	—
長期前払費用	782	3,595
繰延税金資産	317,970	590,573
長期預金	200,000	200,000
その他	32,899	10,583
貸倒引当金	△241	—
投資その他の資産合計	2,336,571	2,155,426
固定資産合計	11,705,951	10,010,532
資産合計	19,148,996	17,094,887
負債の部		
流動負債		
支払手形	658,447	305,502
買掛金	1,281,298	1,171,607
短期借入金	1,101,250	1,060,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 200,000	※1 286,000
1年内償還予定の社債	※1 920,000	※1 122,000
未払金	148,139	139,322
未払費用	43,010	37,504
未払法人税等	55,330	14,420
未払消費税等	60,654	—
預り金	9,451	10,264
賞与引当金	176,850	121,228
設備関係支払手形	156,815	166,736
設備関係未払金	105,776	76,156
その他	—	119
流動負債合計	4,917,024	3,510,862
固定負債		
社債	※1 —	※1 567,000
長期借入金	※1 1,850,000	※1 1,796,000
再評価に係る繰延税金負債	※2 814,611	※2 814,611
退職給付引当金	910,533	948,265
役員退職慰労引当金	133,950	86,200
固定負債合計	3,709,095	4,212,076
負債合計	8,626,119	7,722,939

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,471,000	3,471,000
資本剰余金		
資本準備金	3,250,140	3,250,140
資本剰余金合計	3,250,140	3,250,140
利益剰余金		
利益準備金	322,000	322,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	42,368	42,368
別途積立金	2,022,000	2,022,000
繰越利益剰余金	1,387,248	451,166
利益剰余金合計	3,773,617	2,837,535
自己株式	△29,836	△37,729
株主資本合計	10,464,921	9,520,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,715	△63,165
繰延ヘッジ損益	—	△71
土地再評価差額金	※2 △85,761	※2 △85,761
評価・換算差額等合計	57,954	△148,998
純資産合計	10,522,876	9,371,948
負債純資産合計	19,148,996	17,094,887

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	10,501,403	10,411,013
売上原価		
製品期首たな卸高	2,044,374	2,234,455
当期製品製造原価	8,316,496	8,255,265
合計	10,360,870	10,489,721
他勘定振替高	※2 2,474	※2 80,510
製品期末たな卸高	2,234,455	2,281,308
売上原価合計	※1 8,123,940	※1 8,127,902
売上総利益	2,377,463	2,283,110
販売費及び一般管理費		
運搬費	322,218	348,528
役員報酬及び給料手当	440,947	464,263
賞与引当金繰入額	39,569	32,987
役員退職慰労引当金繰入額	39,790	23,150
退職給付費用	33,425	32,417
減価償却費	53,878	55,012
研究開発費	※3 430,111	※3 568,549
支払手数料	—	115,588
その他	573,805	466,268
販売費及び一般管理費合計	1,933,744	2,106,766
営業利益	443,718	176,344
営業外収益		
受取利息	3,987	3,882
受取配当金	30,541	33,685
雑収入	22,407	14,125
営業外収益合計	56,935	51,694
営業外費用		
支払利息	76,136	70,843
社債利息	13,148	13,316
アレンジメントフィー	13,000	—
社債発行費	—	20,580
雑損失	19,737	54,064
営業外費用合計	122,022	158,806
経常利益	378,631	69,232

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 655	※4 —
国庫補助金	107,515	—
ゴルフ会員権売却益	—	8,314
投資有価証券売却益	—	10,000
特別利益合計	108,171	18,314
特別損失		
固定資産除却損	※5 21,770	※5 77,320
ゴルフ会員権評価損	25,860	—
減損損失	※6 —	※6 826,130
特別損失合計	47,630	903,451
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	439,172	△815,903
法人税、住民税及び事業税	112,000	7,000
法人税等調整額	65,525	△40,028
当期純利益又は当期純損失(△)	261,646	△782,875

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,471,000	3,471,000
当期末残高	3,471,000	3,471,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,250,140	3,250,140
当期末残高	3,250,140	3,250,140
資本剰余金合計		
前期末残高	3,250,140	3,250,140
当期末残高	3,250,140	3,250,140
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	322,000	322,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,000	322,000
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	189,800	—
当期変動額		
退職積立金の取崩	△189,800	—
当期変動額合計	△189,800	—
当期末残高	—	—
圧縮記帳積立金		
前期末残高	42,368	42,368
当期末残高	42,368	42,368
特別償却準備金		
前期末残高	262	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△262	—
当期変動額合計	△262	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	2,022,000	2,022,000
当期末残高	2,022,000	2,022,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,088,875	1,387,248
当期変動額		
剰余金の配当	△153,336	△153,206
当期純利益又は当期純損失(△)	261,646	△782,875
退職積立金の取崩	189,800	—
特別償却準備金の取崩	262	—
当期変動額合計	298,373	△936,082
当期末残高	1,387,248	451,166

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,665,306	3,773,617
当期変動額		
剰余金の配当	△153,336	△153,206
当期純利益又は当期純損失(△)	261,646	△782,875
退職積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	108,310	△936,082
当期末残高	3,773,617	2,837,535
自己株式		
前期末残高	△23,655	△29,836
当期変動額		
自己株式の取得	△6,180	△7,893
当期変動額合計	△6,180	△7,893
当期末残高	△29,836	△37,729
株主資本合計		
前期末残高	10,362,791	10,464,921
当期変動額		
剰余金の配当	△153,336	△153,206
当期純利益又は当期純損失(△)	261,646	△782,875
自己株式の取得	△6,180	△7,893
当期変動額合計	102,130	△943,975
当期末残高	10,464,921	9,520,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	452,081	143,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△308,365	△206,881
当期変動額合計	△308,365	△206,881
当期末残高	143,715	△63,165
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△71
当期変動額合計	—	△71
当期末残高	—	△71
土地再評価差額金		
前期末残高	△85,761	△85,761
当期末残高	△85,761	△85,761
評価・換算差額等合計		
前期末残高	366,320	57,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△308,365	△206,952
当期変動額合計	△308,365	△206,952
当期末残高	57,954	△148,998

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,729,111	10,522,876
当期変動額		
剰余金の配当	△153,336	△153,206
当期純利益又は当期純損失(△)	261,646	△782,875
自己株式の取得	△6,180	△7,893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△308,365	△206,952
当期変動額合計	△206,235	△1,150,927
当期末残高	10,522,876	9,371,948

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	439,172	△815,903
減価償却費	1,197,583	1,270,695
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,990	△55,622
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△36,228	37,731
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,050	△47,750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△241
固定資産除却損	21,770	77,320
減損損失	—	826,130
ゴルフ会員権評価損	25,860	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△8,314
補助金収入	△107,515	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10,000
受取利息及び受取配当金	△34,528	△37,568
雑収入	△22,407	△14,125
支払利息	89,285	84,160
社債発行費	—	20,580
アレンジメントフィー	13,000	—
雑損失	11,507	40,482
売上債権の増減額 (△は増加)	197,283	578,473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△270,693	△245,655
仕入債務の増減額 (△は減少)	△60,922	△401,728
未払又は未収消費税等の増減額	126,122	△81,772
その他	△47,224	△67,056
小計	1,594,104	1,149,838
利息及び配当金の受取額	34,739	37,559
利息の支払額	△89,913	△82,611
その他	939	△25,619
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	3,198	△123,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,543,069	956,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	195,783	—
投資有価証券の取得による支出	△131,691	△21,207
投資有価証券の売却による収入	—	110,000
有形固定資産の取得による支出	△928,644	△630,075
補助金収入	107,515	—
有形固定資産の売却による収入	3,971	—
固定資産の除却による支出	△6,077	△35,360
貸付けによる支出	△13,130	△2,830
貸付金の回収による収入	15,938	10,829
その他固定資産の取得による支出	△15,299	△21,938
その他固定資産の解約による収入	1,282	38,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△770,349	△552,047

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△108,750	△41,250
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△447,000	△218,000
社債の発行による収入	—	729,419
社債の償還による支出	△40,000	△981,000
自己株式の取得による支出	△6,180	△7,893
配当金の支払額	△153,727	△153,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△755,657	△422,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,039	△69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,021	△18,131
現金及び現金同等物の期首残高	175,066	189,088
現金及び現金同等物の期末残高	189,088	170,957

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式……………移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p> 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品…総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品……………最終仕入原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式……………同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p> 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品…総平均法</p> <p>(2) 貯蔵品……………最終仕入原価法</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <p>建物 7～50年 機械及び装置 7～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が6,057千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,548千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%まで償却が終了した翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更に伴い、売上総利益が58,294千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ70,715千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <p>建物 7～50年 機械及び装置 5、7、8年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機として見直しを行った結果、当事業年度から、主な機械及び装置の耐用年数を7年～12年から8年に変更しております。なお、当該変更に伴い、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ79,049千円減少しており、また税引前当期純損失は79,049千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産……同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 ー	5 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
7 引当金の計上基準	7 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生した事業年度から費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
8 ヘッジ会計の方法	8 ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務 b. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
(3) ヘッジ方針 営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的とし、為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、行っており、投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することはない方針であります。	(3) ヘッジ方針 同左

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっております。	9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ115,392千円減少しており、また税引前当期純損失は115,392千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度513千円)と「受取賠償金」(当事業年度4,000千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当事業年度8,230千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「受取賠償金」(当事業年度4,000千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度83,364千円)は、販売費及び一般管理費の5/100を超えたため、当事業年度においては独立掲記することとしました。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「アレンジメントフィー」(当事業年度13,000千円)は、営業外費用の10/100を下回ったため、当事業年度においては営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「アレンジメントフィー」(当事業年度13,000千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「雑損失」に含めて表示しております。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,699,985千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">676,143千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,240,734千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">264千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">52,827千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,773,627千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,443,583千円</td></tr> </table> <p>このうち工場財団が設定されているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,699,985千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">676,143千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,240,734千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">264千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">52,827千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,756,725千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,426,680千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">900,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,000,000千円</td></tr> <tr><td>(内1年内返済予定額)</td><td style="text-align: right;">(ー 千円)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900,000千円</td></tr> </table> <p>上記債務は、すべて工場財団が設定されております。</p>	建物	1,699,985千円	構築物	676,143千円	機械及び装置	3,240,734千円	車両運搬具	264千円	工具、器具及び備品	52,827千円	土地	2,773,627千円	計	8,443,583千円	建物	1,699,985千円	構築物	676,143千円	機械及び装置	3,240,734千円	車両運搬具	264千円	工具、器具及び備品	52,827千円	土地	2,756,725千円	計	8,426,680千円	1年内償還予定の社債	900,000千円	長期借入金	1,000,000千円	(内1年内返済予定額)	(ー 千円)	計	1,900,000千円	<p>※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(全額工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,602,634千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">506,935千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,986,329千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">137千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">47,216千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,773,627千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,916,880千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>社債689,000千円(1年内償還予定額122,000千円を含む)に対する銀行保証、長期借入金1,232,000千円(1年内返済予定額36,000千円を含む)の担保に供しております。</p>	建物	1,602,634千円	構築物	506,935千円	機械及び装置	1,986,329千円	車両運搬具	137千円	工具、器具及び備品	47,216千円	土地	2,773,627千円	計	6,916,880千円
建物	1,699,985千円																																																		
構築物	676,143千円																																																		
機械及び装置	3,240,734千円																																																		
車両運搬具	264千円																																																		
工具、器具及び備品	52,827千円																																																		
土地	2,773,627千円																																																		
計	8,443,583千円																																																		
建物	1,699,985千円																																																		
構築物	676,143千円																																																		
機械及び装置	3,240,734千円																																																		
車両運搬具	264千円																																																		
工具、器具及び備品	52,827千円																																																		
土地	2,756,725千円																																																		
計	8,426,680千円																																																		
1年内償還予定の社債	900,000千円																																																		
長期借入金	1,000,000千円																																																		
(内1年内返済予定額)	(ー 千円)																																																		
計	1,900,000千円																																																		
建物	1,602,634千円																																																		
構築物	506,935千円																																																		
機械及び装置	1,986,329千円																																																		
車両運搬具	137千円																																																		
工具、器具及び備品	47,216千円																																																		
土地	2,773,627千円																																																		
計	6,916,880千円																																																		

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)						
<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の 701,374千円 帳簿価額を下回る金額</p>	<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の 557,229千円 帳簿価額を下回る金額</p>						
<p>※3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入に伴い、構築物について8,192千円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※3 同左</p>						
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="252 1088 772 1189"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円	<p>4 同左</p>
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円						
借入実行残高	— 千円						
差引額	1,000,000千円						
<p>5 —</p>	<p>5 (手形割引高) 受取手形割引高 314,874千円</p>						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
※1 —	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 313,526千円																
※2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 消耗品 964千円 雑損失 193千円 研究開発費 1,316千円 計 2,474千円	※2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 消耗品 226千円 雑損失 306千円 研究開発費 79,976千円 計 80,510千円																
※3 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 430,111千円	※3 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 568,549千円																
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 655千円	※4 —																
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,155千円 構築物 321千円 機械及び装置 10,838千円 車両運搬具 37千円 工具、器具及び備品 3,338千円 撤去費用その他 6,077千円 計 21,770千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 11,260千円 構築物 1,426千円 機械及び装置 27,244千円 車両運搬具 66千円 工具、器具及び備品 1,961千円 撤去費用その他 35,360千円 計 77,320千円																
※6 —	※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を特別損失に計上いたしました。 単位：千円																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工業薬品製造設備 (農薬中間体製造設備)</td> <td>建物、構築物、 機械及び装置、 車両運搬具、工 具、器具及び備 品</td> <td>常磐工場 (福島県いわき市)</td> <td>801,398</td> </tr> <tr> <td>たばこ材料製造 設備 (フィルター可塑 剤製造設備)</td> <td>建物、構築物、 機械及び装置、 工具、器具及び 備品</td> <td>常磐工場 (福島県いわき市)</td> <td>24,732</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>826,130</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	工業薬品製造設備 (農薬中間体製造設備)	建物、構築物、 機械及び装置、 車両運搬具、工 具、器具及び備 品	常磐工場 (福島県いわき市)	801,398	たばこ材料製造 設備 (フィルター可塑 剤製造設備)	建物、構築物、 機械及び装置、 工具、器具及び 備品	常磐工場 (福島県いわき市)	24,732	計			826,130
用途	種類	場所	減損損失														
工業薬品製造設備 (農薬中間体製造設備)	建物、構築物、 機械及び装置、 車両運搬具、工 具、器具及び備 品	常磐工場 (福島県いわき市)	801,398														
たばこ材料製造 設備 (フィルター可塑 剤製造設備)	建物、構築物、 機械及び装置、 工具、器具及び 備品	常磐工場 (福島県いわき市)	24,732														
計			826,130														
	<p>当社は、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休状態にある資産については物件ごとに評価を行っております。</p> <p>農薬中間体製造設備については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローによって帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>また、フィルター可塑剤製造設備については、当事業年度をもって生産を終了し、再稼働の可能性が低いことから、帳簿価額を回収可能価額0円まで減額しております。よって、これらの減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物51,311千円、構築物110,866千円、機械及び装置662,696千円、車両運搬具55千円、工具、器具及び備品1,200千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。</p>																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,974,000	—	—	21,974,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	68,845	18,448	—	87,293

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 18,448株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	153,336	7	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153,206	7	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,974,000	—	—	21,974,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	87,293	20,769	—	108,062

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 20,769株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	153,206	7	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,731	2	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 439,088千円	現金及び預金勘定 420,957千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 250,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 250,000千円
現金及び現金同等物 <u>189,088千円</u>	現金及び現金同等物 <u>170,957千円</u>

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	853,784	1,200,948	347,163	485,792	604,484	118,691
	小計	853,784	1,200,948	347,163	485,792	604,484	118,691
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	419,840	313,972	△105,868	809,039	584,294	△224,744
	小計	419,840	313,972	△105,868	809,039	584,294	△224,744
合計		1,273,624	1,514,920	241,295	1,294,832	1,188,778	△106,053

(注) 前事業年度及び当事業年度において、減損処理を行った金額はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	—	110,000
売却益の合計額(千円)	—	10,000
売却損の合計額(千円)	—	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	100,000	—
(2) 子会社株式	101,306	101,306

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容・利用目的</p> <p>当社は、外貨建営業債権・債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権・外貨建買入債務を対象とした為替予約取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的とし、為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p>当社は、為替レート変動リスクを回避する目的、借入金の金利変動リスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機的目的のため、単独でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、実取引について為替レートを確定するものであり、リスクを有しておりません。</p> <p>金利スワップ取引においては、金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化するものであり、リスクを有しておりません。</p> <p>なお、当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社には、外国為替取引に関する規程、デリバティブ取引に関する規程があり、それによって為替予約取引、金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>1 取引の内容・利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
繰延税金資産		
① 流動資産		
賞与引当金	80,761千円	55,300千円
たな卸資産	192,417千円	168,573千円
未払事業税	7,348千円	—千円
繰越欠損金	—千円	72,986千円
その他	1,480千円	1,534千円
評価性引当額	—千円	△108,035千円
繰延税金資産小計	282,008千円	190,359千円
繰延税金負債(流動)との相殺	—千円	△408千円
繰延税金資産計	282,008千円	189,950千円
② 固定資産		
退職給付引当金	368,219千円	383,488千円
一括償却資産	1,290千円	1,198千円
ゴルフ会員権	11,018千円	560千円
役員退職慰労引当金	54,169千円	34,859千円
その他有価証券	6,777千円	—千円
その他有価証券評価差額金	—千円	42,888千円
減損損失	—千円	334,087千円
その他	50千円	—千円
評価性引当額	—千円	△180,533千円
繰延税金資産小計	441,525千円	616,548千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△123,554千円	△25,975千円
繰延税金資産計	317,970千円	590,573千円
繰延税金負債		
① 流動負債		
未収事業税	—千円	△408千円
繰延税金資産(流動)との相殺	—千円	408千円
繰延税金負債計	—千円	—千円
② 固定負債		
圧縮記帳積立金	△25,975千円	△25,975千円
その他有価証券評価差額金	△97,579千円	—千円
繰延税金資産(固定)との相殺	123,554千円	25,975千円
繰延税金負債計	—千円	—千円
差引：繰延税金資産純額	599,979千円	780,524千円

また、再評価に係る繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。

再評価に係る繰延税金資産	519,864千円	519,864千円
評価性引当額	△519,864千円	△519,864千円
再評価に係る繰延税金資産合計	—千円	—千円
再評価に係る繰延税金負債	△814,611千円	△814,611千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△814,611千円	△814,611千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.44% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.88% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.71% 住民税均等割等 △1.24% 評価性引当額 △35.37% その他 0.39% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>4.05%</u>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社は複数事業主制度である東京薬業厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。東京薬業厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">461,860,591千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">469,729,620千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△7,869,028千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月分の拠出割合)</p> <p style="text-align: center;">0.3%</p> <p>(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高60,021,274千円及び当年度不足金3,759,721千円から別途積立金55,911,966千円を控除した額が差引額の主な要因であります。この当年度不足金については、別途積立金を取崩して充当することが決定しております。なお、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成18年度末で11年10ヶ月であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,384,970千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">404,997千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△979,973千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">69,440千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△910,533千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,659千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,836千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8,986千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,015千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">101,525千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 厚生年金基金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">49,012千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">150,537千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	461,860,591千円	年金財政計算上の給付債務の額	469,729,620千円	差引額	△7,869,028千円	イ 退職給付債務	△1,384,970千円	ロ 年金資産	404,997千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△979,973千円	ニ 未認識数理計算上の差異	69,440千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△910,533千円	イ 勤務費用	63,659千円	ロ 利息費用	28,836千円	ハ 期待運用収益	△8,986千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18,015千円	ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	101,525千円	ヘ 厚生年金基金掛金拠出額	49,012千円	ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	150,537千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、従来加入しておりました適格退職企業年金制度を平成20年10月1日をもって、中小企業退職金共済制度に全額移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社は複数事業主制度である東京薬業厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。東京薬業厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">415,832,946千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">497,473,070千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△81,640,123千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月分の拠出割合)</p> <p style="text-align: center;">0.3%</p> <p>(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高57,689,356千円(a)及び当年度不足金76,103,012千円(b)があります。また、前年度からの別途積立金52,152,245千円が計上されており、前述の債務(a)+(b)から別途積立金を控除した額が差異の要因であります。なお、当年度不足金については、別途積立金を充当することが決定しております。また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成20年3月31日現在で10年10ヶ月であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,446,412千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">444,152千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,002,259千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">53,994千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△948,265千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">61,809千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">27,678千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8,100千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,008千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">95,396千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 厚生年金基金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">51,115千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">146,512千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	415,832,946千円	年金財政計算上の給付債務の額	497,473,070千円	差引額	△81,640,123千円	イ 退職給付債務	△1,446,412千円	ロ 年金資産	444,152千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,002,259千円	ニ 未認識数理計算上の差異	53,994千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△948,265千円	イ 勤務費用	61,809千円	ロ 利息費用	27,678千円	ハ 期待運用収益	△8,100千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14,008千円	ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	95,396千円	ヘ 厚生年金基金掛金拠出額	51,115千円	ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	146,512千円
年金資産の額	461,860,591千円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	469,729,620千円																																																												
差引額	△7,869,028千円																																																												
イ 退職給付債務	△1,384,970千円																																																												
ロ 年金資産	404,997千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△979,973千円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	69,440千円																																																												
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△910,533千円																																																												
イ 勤務費用	63,659千円																																																												
ロ 利息費用	28,836千円																																																												
ハ 期待運用収益	△8,986千円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18,015千円																																																												
ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	101,525千円																																																												
ヘ 厚生年金基金掛金拠出額	49,012千円																																																												
ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	150,537千円																																																												
年金資産の額	415,832,946千円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	497,473,070千円																																																												
差引額	△81,640,123千円																																																												
イ 退職給付債務	△1,446,412千円																																																												
ロ 年金資産	444,152千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,002,259千円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	53,994千円																																																												
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△948,265千円																																																												
イ 勤務費用	61,809千円																																																												
ロ 利息費用	27,678千円																																																												
ハ 期待運用収益	△8,100千円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14,008千円																																																												
ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	95,396千円																																																												
ヘ 厚生年金基金掛金拠出額	51,115千円																																																												
ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	146,512千円																																																												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎になる事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎になる事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年</p>

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	480.79円	1株当たり純資産額	428.61円
1株当たり当期純利益金額	11.95円	1株当たり当期純損失金額	35.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,522,876	9,371,948
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	10,522,876	9,371,948
普通株式の発行済株式数(株)	21,974,000	21,974,000
普通株式の自己株式数(株)	87,293	108,062
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	21,886,707	21,865,938

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	261,646	△782,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	261,646	△782,875
期中平均株式数(株)	21,894,214	21,875,078

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円未満切捨て)

種 別	期 別	平成20年3月期	平成21年3月期
たばこの香料および同材料関係		437,158	367,483
医薬品・食品添加物関係		5,354,327	6,528,981
工業薬品その他		5,126,244	3,802,829
合 計		10,917,729	10,699,293

- (注) 1. 金額は販売価格により算出しました。
 2. 医薬品・食品添加物関係については、両方に使用される製品があるため生産実績では一括して表示しております。

(2) 受注状況

当社は受注による生産は僅かであり、主として見込み生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について、特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円未満切捨て)

種 別	平成20年3月期		平成21年3月期		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
たばこの香料および同材料関係	429,122 (輸) 22,780	% 4.1	391,770 (輸) 30,713	% 3.8	△37,352	△8.7
医薬品関係	3,459,550 (輸) 1,374,549	32.9	3,948,183 (輸) 1,890,844	37.9	488,632	14.1
食品添加物関係	1,833,567 (輸) 507,209	17.5	2,063,728 (輸) 687,994	19.8	230,161	12.6
工業薬品その他	4,779,163 (輸) 1,237,564	45.5	4,007,330 (輸) 914,795	38.5	△771,832	△16.1
合 計	10,501,403 (輸) 3,142,105	100.0	10,411,013 (輸) 3,524,348	100.0	△90,390	△0.9

- (注) (輸) は輸出売上高を示し、内数であります。

6. その他

(1) 役員の異動(平成21年3月13日付で開示しております。)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成21年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補者

取締役 総務部長	鷺崎 英博	(現 総務部長)
取締役 常磐工場長	中尾 勉	(現 常磐工場長)

2. 退任予定取締役

取締役 社長特命事項担当	直井 嘉威	
--------------	-------	--